



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,605	30.8	△369	—	2,171	—	1,731	—
30年3月期第2四半期	24,927	16.6	△38	—	△31	—	△305	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,000百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	185.96	—
30年3月期第2四半期	△32.93	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	57,145	38,552	67.4
30年3月期	55,454	36,622	65.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,497百万円 30年3月期 36,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	10.00	—
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は20円となります。また、平成31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	23.0	100	—	2,600	—	2,500	—	268.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,365,305株	30年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	49,010株	30年3月期	60,490株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	9,310,389株	30年3月期2Q	9,290,114株

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の改善などから景気拡大は続いているものの、米中貿易摩擦への懸念や国内で相次いだ自然災害の経済への影響などにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連などの需要増が見られる一方、原材料の鉄スクラップ価格の高止まりや副資材価格の上昇などもあり、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン、並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ及びその他副資材の価格に見合った適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の増加、並びに製品価格の上昇により、326億5百万円と前年同期比76億7千8百万円(30.8%)の増収となりました。

利益につきましては、製品価格の上昇により値差の改善があったものの、合金鉄や電極などの副資材コストが上昇したことにより、営業損失は前年同期比3億3千万円減益の3億6千9百万円となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、持分法による投資損益(負ののれん)を営業外収益に計上したことにより、経常利益は21億7千1百万円と前年同期比22億3百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億3千7百万円増益の17億3千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主として投資有価証券の増加により、前期末に比べ16億9千万円増加し、571億4千5百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金の減少により、前期末に比べ2億3千8百万円減少し、185億9千3百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ19億2千9百万円増加し、385億5千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年10月26日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,518	6,759
受取手形及び売掛金	6,249	5,797
商品及び製品	6,189	7,003
原材料及び貯蔵品	2,003	2,369
その他	216	262
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	23,178	22,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,082	5,032
機械装置及び運搬具（純額）	10,967	10,516
土地	10,495	10,495
リース資産（純額）	367	349
建設仮勘定	271	230
その他（純額）	776	738
有形固定資産合計	27,961	27,364
無形固定資産		
	96	85
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	6,145
退職給付に係る資産	73	76
繰延税金資産	1,343	923
その他	395	379
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,218	7,502
固定資産合計	32,276	34,952
資産合計	55,454	57,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,454	6,082
電子記録債務	427	715
営業外電子記録債務	29	11
短期借入金	2,000	3,000
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	581	881
リース債務	105	102
未払法人税等	167	170
賞与引当金	358	370
環境対策引当金	114	-
その他	2,390	2,001
流動負債合計	12,748	13,454
固定負債		
社債	200	140
長期借入金	2,898	2,288
リース債務	327	301
金利スワップ	5	3
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	205	-
退職給付に係る負債	1,475	1,455
資産除去債務	71	72
その他	382	360
固定負債合計	6,083	5,139
負債合計	18,832	18,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	27,000	28,638
自己株式	△128	△105
株主資本合計	34,563	36,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,133
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	18	12
退職給付に係る調整累計額	△53	△51
その他の包括利益累計額合計	2,005	2,272
非支配株主持分	52	54
純資産合計	36,622	38,552
負債純資産合計	55,454	57,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,927	32,605
売上原価	21,571	29,223
売上総利益	3,355	3,382
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,430	1,735
給料	537	545
退職給付費用	48	53
賞与引当金繰入額	108	110
減価償却費	33	30
賃借料	179	191
研究開発費	190	225
その他	863	858
販売費及び一般管理費合計	3,393	3,751
営業損失(△)	△38	△369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	33
仕入割引	41	53
持分法による投資利益	-	2,564
雑収入	66	36
営業外収益合計	132	2,688
営業外費用		
支払利息	26	32
売上割引	82	110
為替差損	3	1
その他	13	3
営業外費用合計	125	148
経常利益又は経常損失(△)	△31	2,171
特別利益		
固定資産売却益	0	2
国庫補助金	29	-
環境対策引当金戻入額	-	205
特別利益合計	30	207
特別損失		
固定資産除却損	47	36
固定資産圧縮損	9	-
経営統合関連費用	10	91
特別損失合計	66	127
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△68	2,251
法人税、住民税及び事業税	145	177
法人税等調整額	90	340
法人税等合計	235	517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304	1,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	1,731

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	271
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	1	△5
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2
その他の包括利益合計	218	266
四半期包括利益	△85	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87	1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,688	238	24,927	—	24,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	1,849	1,979	△1,979	—
計	24,818	2,088	26,906	△1,979	24,927
セグメント利益又は損失(△)	△234	178	△56	17	△38

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,404	201	32,605	—	32,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	2,217	2,318	△2,318	—
計	32,504	2,419	34,924	△2,318	32,605
セグメント利益又は損失(△)	△603	210	△393	24	△369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。